

● 人口減少、急速な少子高齢化がもたらす地域の危機

- ・ 全国平均よりも早いペースで減少する人口と、震災復旧の長期化による人口流出
- ・ 空き家の増加などによる都市部の空洞化・地方の過疎化
- ・ 地域の担い手不足による地域コミュニティの弱体化

● 加速化するインフラ老朽化と、改めて問い直される安全性

- ・ 修繕等の措置が必要な施設が多数存在するなどインフラの老朽化が加速
- ・ メンテナンス、災害対応、除雪作業を担う建設業就業者数の減少や高齢化

● 激甚化・頻発化する自然災害

- ・ 令和6年能登半島地震及び2024年に発生した奥能登地方を中心とする豪雨災害による甚大な被害
- ・ 気候変動に伴う短時間強雨や集中的な大雪や暴風雪など自然災害リスクの高まり

● 成長型経済への転換期にある我が国経済

- ・ 北陸新幹線延伸などによる三大都市圏と等距離にある地理的優位性の強化
- ・ 太平洋側の災害リスクを踏まえた日本海側の役割の高まり
- ・ 外国人延べ宿泊者数の増加などコロナ禍からの観光需要の回復・高まり

● 2050年カーボンニュートラルや自然共生等、地球環境を巡る世界的な潮流

- ・ 深刻化する気候危機に対する脱炭素地域づくりの必要性
- ・ 美しい多様な自然環境を保全、野生生物の生息・生育環境の保全への関心の高まり

● デジタルや新技術の急速な進歩と経済社会構造に変革をもたらすイノベーションの進展

- ・ 防災・減災、国土強靱化などインフラ整備及び維持・運営に向けたデジタル技術の普及
- ・ 地方活性化の加速に向けたデジタル技術の普及

● 暮らし・働き方の変化や国民の価値観・ニーズの多様化

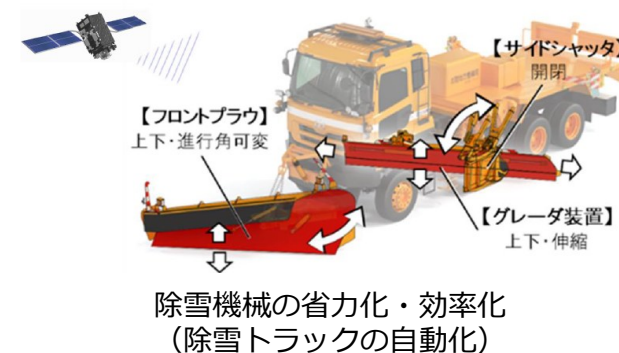
- ・ コロナ禍を契機としたウェルビーイングの高い社会に対するニーズの高まり
- ・ 二地域居住やワーケーションなど多様な暮らし方・働き方による関係人口の拡大



令和6年能登半島地震による被災状況
(のと里山海道：徳田大津IC～横田IC間)



2022年に発生した国道8号(柏崎市)での立ち往生(新潟県)



重点目標Ⅰ：活力のある持続可能な地域社会の形成

- 生活関連サービスが持続的に確保された暮らしやすいコンパクトな地域づくり
- 地域資源を活かした経済の好循環と「域外から稼ぐ」力の向上
- ブロック内外の交流促進及び条件不利地域の交通ネットワークの整備
- 点検・診断等の確実かつ効率的な実施
- 人口減少時代に対応したインフラ再構築
- 誰もが安全・安心に暮らせる移動・生活空間の整備
- 地域資源を活かした魅力あるまちづくり

重点目標Ⅱ：強靱な国土が支える持続的で力強い経済社会

- 日本海国土軸の中核ブロックを支える強靱で効率的なインフラの整備
- 都市の国際競争力を高める基盤整備とインフラ産業の成長力強化
- **震災等からの創造的復興に向けたインフラ等の早期復旧・復興**
- 激甚化・頻発化する自然災害に対する「事前防災」の加速化・深化
- 平時からの防災体制の強化と太平洋側と相互補完する防災ネットワークの構築

重点目標Ⅲ：インフラ分野が先導するグリーン社会の実現

- カーボンニュートラルの実現に向けた脱炭素地域づくり
- 美しく豊かな自然との共生と健全な環境の維持・回復
- 資源循環型の経済社会システムの構築

重点目標Ⅳ：戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化

- 地域のインフラを支える管理機能の維持
- 北陸の元気を支える建設業の未来創造アクションプラン「北陸けんせつミライ」
- 新技術・DXによるインフラの管理・運用の高度化

にぎわいと活力の創出やインフラストックの適正化等により、誰もが安心して豊かな暮らしを送れる地域づくりを目指す。

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	K P I 例
ブロック内外の交流促進及び条件不利地域の交通ネットワークの整備	日本海沿岸東北自動車道（一般国道7号朝日温海道路） 〔残事業費1,744億円（R7年度評価時点）〕★ 朝日まほろばIC～あつみ温泉IC（新潟県村上市～山形県鶴岡市） （R8年度工事中）	・道路による都市間速達性の確保率 〔全国指標〕 R 5年度 57% → R 12年度 60%
人口減少時代に対応したインフラ再構築	魚野川流域下水道事業広域化（新潟県南魚沼市） （R8年度工事中）	・広域連携に取り組むこととした下水道事業数 〔全国指標〕 R 6年度 0事業 → R 12年度 300事業
地域資源を活かした魅力ある地域づくり	信濃川総合水系環境整備事業 〔残事業費9億円（R7年度評価時点）〕 安曇野市犀川・前川水辺整備（長野県安曇野市） （R 8年度工事中）〔R14年度完成〕	・魅力ある水辺空間の創出を行った箇所数 〔全国指標〕 R 6年度 286箇所 → R 12年度 350箇所

★：国土強靱化実施中期計画の取組

期待されるストック効果



富山高山連絡道路（猪谷楡原道路・大沢野富山南道路）の整備により、事前通行規制区間の回避や交通渋滞の緩和が図られ、医薬品製造業等の地域の産業を支える物流の信頼性向上が期待される。

▼富山高山連絡道路（猪谷楡原道路）
〔富山県〕



橋梁等の塩害損傷が著しい国道8号において、糸魚川地区橋梁架替Ⅱや親不知道路等の事業により、橋梁架替や事前通行規制区間を回避することで、第1次緊急輸送道路としての信頼性が確保される。

▼糸魚川地区橋梁架替Ⅱ（境橋）〔新潟県〕

インフラマネジメントの方針を踏まえた取組



新潟港で整備した緑地において、民間事業者に行政財産を長期に貸付ける制度を活用し、賑わい空間の形成を推進している。

官民連携

▼みなと緑地PPP（新潟港万代テラス）
〔新潟県〕



千曲川北信5市町水辺整備事業では、「道の駅」などの拠点と河川空間を一体的に整備し、民間事業者や鉄道事業者との連携により、広域観光ルートの構築を図っている。

施策・地域間の連携

▼千曲川北信5市町の水辺整備事業（道の駅「花の駅千曲川」周辺整備）〔長野県〕

環日本海諸国の玄関となる日本海国土軸の中核ブロック形成や、震災からの創造的復興及び事前防災の加速を目指す。

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	KPI例
日本海国土軸の中核ブロックを支える強靱で効率的な人流・物流インフラの整備	金沢港大野地区国際物流ターミナル整備事業 〔残事業費194億円 (R7年度評価時点)〕 大野地区 (石川県金沢市) (R8年度工事中)〔R18年度完成〕	・海上貨物輸送コスト低減効果 (対令和5年度総輸送コスト) (国内) (国際) 〔全国指標〕 R5年度 0% → R12年度 (国内) 2% (国際) 5%
震災等からの創造的復興に向けたインフラ等の早期復旧・復興	奥能登地区緊急治水対策プロジェクト 塚田川 (権限代行) 改良復旧工事 (石川県) (R8年度工事中)〔R10年度完成〕	・気候変動を踏まえた洪水に対応 (必要な流下能力を確保) した都道府県管理河川の整備完了率 〔全国指標〕 R6年度 21% → R12年度 28%
激甚化・頻発化する自然災害に対する「事前防災」の加速化・深化	信濃川 (大規模) 直轄河川改修事業 〔残事業費1,235億円 (R3年度評価時点)〕 大河津分水路 令和の大改修 (新潟県長岡市、燕市) (R8年度工事中)〔R20年度完成〕	・気候変動を踏まえた洪水に対応 (必要な流下能力を確保) した国管理河川の整備完了率 R5年度 28% → R12年度 39%

期待されるストック効果



敦賀港における複合一貫輸送ターミナルの整備により、海上輸送へのモーダルシフトを推進し、国内物流の環境保全ならびに労働者不足の対応が図られることが期待される。

▼敦賀港鞠山南地区複合一貫輸送ターミナル整備事業〔福井県〕



下新川海岸直轄海岸保全施設整備事業により、想定される浸水被害が解消し、人的被害や医療機関の機能停止、電力供給の停止といった社会的損失を防ぐことが期待される。

▼下新川海岸直轄海岸保全施設整備事業 (入善町吉原地区)〔富山県〕

インフラマネジメントの方針を踏まえた取組



能登半島絶景海道について、周遊観光の促進、サイクルツーリズムの活性化、魅力ある風景街道の創出などの施策の取組を具体化し、創造的復興を目指す。

施策・地域間の連携

▼能登半島絶景海道のサイクリイベント (奥能登復興サイクル100)〔石川県〕



マイ・タイムライン講習会



マイ・タイムライン出前講座

梯川水系において、国、県、市町村が連携して「緊急治水対策プロジェクト」を実施し、ハード対策に加え、マイ・タイムラインの普及、住民への情報伝達手段の強化などソフト対策にも取り組んでいる。

ハード・ソフトの活用

▼梯川:マイ・タイムラインの普及促進〔石川県〕

徹底した脱炭素化が図られた社会の形成や、自然環境の保全やグリーンインフラ活用で国民の暮らしの向上等を目指す。

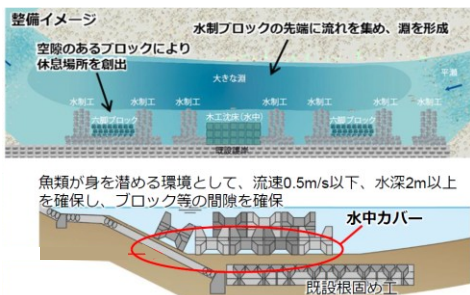
小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	KPI例
カーボンニュートラルの実現に向けた脱炭素地域づくり	脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化や水素・アンモニア等の受入環境の整備等を図るカーボンニュートラルポートの形成を推進 新潟港、直江津港、小木港、両津港（新潟県新潟市、北蒲原郡聖籠町、新潟県上越市、新潟県佐渡市） (R8年度推進中)	・港湾脱炭素化推進計画を作成済の港湾数 〔全国指標〕 R6年度 44港湾 → R12年度 100港湾
美しく豊かな自然との共生と健全な環境の維持・回復	九頭竜川総合水系環境整備事業 〔残事業費8億円 (R7年度評価時点)〕 九頭竜川自然再生（福井県福井市） (R8年度工事中)〔R16年度完成〕	・河川整備計画（国管理河川）のうち、河川環境の定量的な目標を位置付けた河川整備計画の割合 R6年度 0% → R12年度 50%
資源循環型の経済社会システムの構築	下水汚泥資源の肥料利用推進対策 信濃川下流域下水道事業肥料利用推進対策（新潟県新潟市他） (R8年度調査・検討中)	・下水汚泥肥料利用率 〔全国指標〕 R5年度 15% → R12年度 30%

期待されるストック効果



乾東局所渋滞対策などにより、騒音等の沿道環境が改善するとともに、渋滞解消によるCO₂排出の削減効果が発揮され、暮らしと移動における脱炭素社会の実現が期待される。

▼国道8号乾東局所渋滞対策〔石川県〕



神通川では、サクラマスなど魚類が生息しやすい河川環境を再生する川づくりを実施しており、自然と共生した地域づくりに貢献することが期待される。

▼神通川環境整備自然再生（婦中町袋地区）〔富山県〕

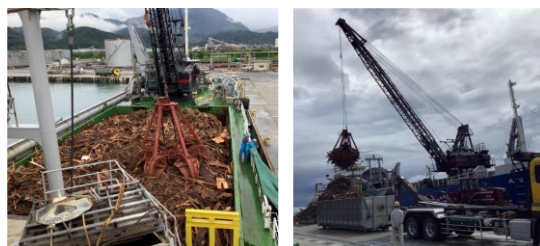
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組



国営越後丘陵公園では、ボランティア等との協働活動により、里山として自然環境に対する適切な管理作業を継続的に実施している。

地域住民の参画

▼国営越後丘陵公園パークパートナー（自然探勝路の間伐）〔新潟県〕



姫川港では、能登半島地震で発生した災害廃棄物を受け入れ、バイオマス発電施設の燃料として使用しており、循環型社会の構築に大きく貢献している。

施策・地域間の連携

▼令和6年能登半島地震の災害廃棄物処理（姫川港への海上輸送による広域処理）〔新潟県〕

建設業等の新4Kとして魅力的な産業への変革や、現場の生産性向上等によるインフラの価値の向上を目指す。

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	KPI例
地域のインフラを支える管理機能の維持	富山市における橋梁マネジメントの推進 (富山県富山市) (R8年度推進中)	・効率的・効果的なインフラメンテナンスの取組を行っている地方公共団体の割合 R7年度 70% → R12年度 100%
北陸の元気を支える建設業の未来創造アクションプラン「北陸けんせつミライ」	北陸の元気を支える建設業の未来創造アクションプラン「北陸けんせつミライ」の推進 (R8年度推進中)	・都道府県・市町村における公共工事の週休2日工事又は週休2日交替制工事の制度導入率 R5年度 82.1% → R12年度 100%
新技術・DXによるインフラの管理・運用の高度化	下水道管路情報のデジタル化対策 新潟県流域下水道事業(新潟県新潟市他) (R8年度調査・検討中)	・下水道事業を実施している地方公共団体のうち、メンテナンスに関する上下水道DX技術(ドローンによる下水道管路内調査手法等)を導入している団体の割合 R6年度 17% → R9年度 100%

期待されるストック効果

北陸の元気を支える建設業の未来創造アクションプラン「北陸けんせつミライ」の推進により、建設業が将来にわたって役割を果たせる好循環の構築が期待できる。

柱その1 適正利潤の確保

- 物価高騰等に対応した適正な積算・発注
 - ・賃金水準や物価水準の変動に対応したスライド制度や見積活用型積算による適正な予定価格の設定

柱その2 変わる待遇・働き方

- 現場条件・多様な働き方に対応する柔軟な週休2日制度の導入
 - ・原則全ての工事で完全週休2日を実施するほか、厳しい気象条件に左右される工事等は、柔軟な週休2日制度を推進

柱その3 未来につながる建設現場

- BIM/CIM原則化と人材育成
 - ・3Dモデルの活用等の拡大を推進

■ 気候変動等に対応した適切な工期・作業環境へ

- ・気候に左右されない作業環境の確保や、猛暑に対応した作業時間等の改善

▼北陸ブロックの元気を支える建設業の未来創造アクションプラン「北陸けんせつミライ」(概要)

インフラマネジメントの方針を踏まえた取組

自律飛行のルート設定の例

ロボットやドローンによる点検困難箇所の点検や、AIによる異常検知など、新技術を活用した効率的かつ高度な構造物メンテナンスを実施する。

イノベーションを創出

▼UAVを活用した砂防施設点検の効率化

操舵室での施工管理システムによる作業状況

金沢港では、ICT浚渫工により、船員や監督員が船内のどこでも状況を確認できるモニターを装備し、施工精度・品質管理を向上させ、作業効率や安全性を高めている。

イノベーションを創出

▼金沢港におけるICT浚渫工 [石川県]